

令和2年第1回長南町地方創生総合戦略推進委員会

記録者 林

日時：令和2年8月7日（金）13：30～14：30

場所：庁舎分館2F第1会議室

出席者：池田委員長 中村副委員長 實原委員 堤委員 鈴木委員 丸島委員
山崎委員 磯野委員

欠席者：坂本委員 中橋委員 手嶋委員 織本委員 齋藤委員 松野委員 田中委員

事務局：町長（企画政策課） 田中課長 渡邊係長 林

議題① 第1期長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について

A3横の資料を用いて説明（主要な取り組みを抽出して説明）

【基本目標1 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする】

基準値・実績値ともに、国勢調査の数値を設定しているため、基準値がH22、実績値がH27の数値となり、タイムリーな数値を示すことができなかった。第2期ではKPIの設定について検討する。

（施策2）地場産業の競争力強化

1. 長南産米コシヒカリのPR促進

昨年度は災害により下半期のPRは中止であった。実績については目標値20回に対して平均14.8回であった。

今後は米に限定せず、多様な物品のPRのため「地域特産品の魅力発信」等とし、PRを促進する。

2. 6次産業化の取り組みの推進

生産者と検討を行ったが、実施には至らなかった。

当面の具体的な取り組みはなくとも、交付金等への対応も視野に入れ、位置付ける必要がある。

3. 固定資産税の課税免除

過疎地域固定資産税課税免除条例により企業支援を実施した。目標値7社に対して平均7.6社であった。

今後は固定資産税の課税免除だけでなく、「工業振興の推進」など、立地企業等の支援策や町民の雇用促進を図る事業を検討する。

(施策3) 観光産業の振興

1. 観光振興策の実施

圏央道開通後、徐々に観光入込客数は増加しているが、R1は災害、コロナにより減少した。目標値50万人に対して44.2万人であった。

H29に「野見金山展望カフェ ミハラシテラス」の開業により野見金公園の来客数は徐々に増加している。

【基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる】

KPIに設定していないが、参考として人口を掲載。基準値はH27国勢調査、R2目標値は人口ビジョンのR2推計値、実績値はR2.4の住民基本台帳の数値を掲載。R2推計値7,763人に対して、R2.4時点で7,818人となり、今年度末で概ね人口ビジョンの推計値と同等になる見込みとなる。

観光入込客数については、昨年度の災害やコロナの影響により、R1は44.2万人だったが、H30は45.8万人であった。

社会増減数について、目標値90人減に対して、R1は25人の減少となり、大幅に縮小となった。

(施策2) 長南町への移住・定住の促進

1. 住宅取得奨励金事業

2. 宅地造成事業

政策間連携により、宅地造成事業にてH27に造成した「サニータウン米満」の全13区画の販売も含め、住宅取得奨励金事業にて累計55件の宅地取得件数となり、転入促進と転出防止に一定の効果があった。

(施策1) 交流人口の増加

4. 食で伝える地域の魅力発信事業

(施策3) 町の活性化

2. 東京家政大学協同事業

東京家政大学協同事業にてH28～H30にレシピコンテストを実施し、各年6品、累計18品のレシピを開発し、レシピ冊子を全戸配布しPRを実施した。

この開発したレシピを採用する飲食店等を、食で伝える地域の魅力発信事業にて推進したが、採算性の問題等により採用店舗数は0となった。

今後は、採用店舗等に対して奨励金制度等を検討し推進する。

【基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

合計特殊出生率は目標値1.29に対し、H30で1.11、出生数は目標値41人に対しR1で18人となり、ともに目標値に届かなかった。

(施策1) 次代を担う子どもへの教育の充実

1. 学習環境の整備 長中一貫型教育の推進

H29の小学校統合後、小中学校間の連絡・調整・交流を図り、「長南町一貫教育推進委員会」にて9年間を見通した一貫教育を推進した。目標値60%に対して、79.7%となった。

今後は、「小中一貫型教育」の計画・実践・成果を保護者や地域住民へ情報発信し、地域住民の協力を得る体制を構築する。

4. 教育の町再生事業

東京家政大学との交流事業となり、目標値2事業に対し、R1については災害により1事業の実施に留まった。R1からKPIを設定した事業だが、交流事業自体はH29から実施している。

また、学校間の連携だけでなく、学園祭にて長南町の特産品の販売等、様々な交流を実施している。今後は交流事業数だけでなく、具体的な事業内容をKPIに設定するなど、様々な視点から事業の在り方を検討する。

5. 定住奨学金返済事業

通常の奨学金事業については、R1の貸付人数0であった。定住奨学金免除事業については、実施を検討している段階となる。

一定期間の定住を条件に奨学金を免除する等、定住奨学金返還事業については、現在事業を検討中となり、事業を実施する場合は特別交付税措置されるためには第2期総合戦略に位置付ける必要がある。

(施策2 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援)

2. 保育サービスの充実

近年3歳未満の入所が増加傾向だが、待機児童0を維持している。

保育ニーズが多様化してきているため、対応を検討する。

3. 学童保育の充実

H29に旧幼稚園から中学校敷地内に施設を移設した。今後も安心安全な環境整備に努める。

(施策4 子ども・子育て支援の充実)

4. 子育て交流館の充実

年間利用者数の目標値3,500人に対して、R1で2,560人となった。

R1の災害や、出産後の母親の社会復帰が早まってきている傾向から、年々利用者は減少しているが、保育所に入所していない子ども、母親同士の情報交換の場としての拠点になっている。

【基本目標 4 次代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する】

KPI の設定について、基準値の H27 アンケートの設問は「今後も住み続けるか」となっており、「家があるから住み続ける」等、設問の意に反する回答も含まれていた可能性があったことから、実績値の R1 アンケートでは、「今後も住み続けたいか」という設問に変更した。そのため、基準値 72.8%に対し、52.9%に大幅に数値が減少したと考えられる。

(施策 3) 定住環境向上への取り組み

1. 新公共交通システム運行事業（巡回バス・デマンドタクシー）

バスについては、目標値 2,600 人に対して、R1 は 1,862 人となり、年々減少傾向だが、H29 の小学校統合により大幅に減少した。

タクシーについては、基準値 8,149 人に対して、R1 は 9,570 人となり、逆に年々増加している。

R4 から第 2 期長南町地域公共交通計画が始まることから、総合的に交通体系の検討することになるため、事業名称の変更を検討している。

(施策 7 社会教育施設整備)

1. (仮称) 長南町ふれあい交流センター新築 生涯学習の推進と環境整備

「郷土の偉人（渡邊辰五郎）記念館」との統合を受けて、建設予定地を現中央公民館と記念館建設予定地に絞り、まちづくり委員会に諮問した。

委員会下部組織のまちづくりワーキンググループ会議の結果を含めて、現中央公民館が多数意見となったが、町の将来を見据えた継続審議が必要とされ、予定地についての答申は見送られた。

(施策 8 防災・防犯体制の強化)

1. 防災行政無線の整備・保守管理

2. 防災施設の拠点整備、備蓄品

3. 防災訓練、防災対策費

防災行政無線については、目標値 2,992 台に対して、累計 2,563 台となるが、全世帯交換済みとなっており、残数は予備及び転入者用となる。

防災施設の拠点整備、備蓄品については、地域防災計画に基づき、非常食・水をそれぞれ目標値の 6,000 備蓄している。

防災訓練、防災対策費については、目標値 450 人に対して、平均 346 人となった。これまで防災訓練を農村環境改善センターにて実施していたが、昨年度の災害時の経験を踏まえ、今後は避難所単位での実施を検討する。

この 3 つの事業については、第 2 期総合戦略では統合を考えている。

5. 防犯灯 LED 化事業

6. 青色防犯パトロール

防犯灯 LED 化事業については、目標値 1,517 台に対して、R1 までに 1516 台となった。LED 化については H28 で既存の防犯灯の LED 化は完了し、H29 以降については、区長等からの要望による新設となっている。

青色防犯パトロールについては、目標値 80 人に対し、平均 40 人となり年々協力者数は減少しているが、小中学校の児童生徒の下校にあわせて防犯パトロールを実施し、児童生徒の安全に寄与した。

この 2 つの事業については、第 2 期総合戦略では統合を考えている。

(施策 10) 空き公共施設等の活用事業

1. 主な空き公共施設等の有効活用（旧小学校跡地、旧幼稚園）

H29 の小学校統合により 4 つの小学校が空き公共施設となったが、3 年間で 4 校すべてに企業を誘致することができた。

今後についても引き続き、残りの旧長南小学校西側校舎と旧幼稚園について企業誘致を継続する。

質疑なし

議題②第 2 期長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針について

A 4 の資料を用いて説明

H26.9 に国で人口減少・少子高齢化対策、東京への過度な人口集中・経済格差の是正を目的として「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。

本町においても、国の動向にあわせて、「第 1 期長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。その結果、町外からの企業誘致や、地域公共交通の整備など、地域経済の活性化にむけて一定の成果が上がっているが、人口動向は厳しい状況が継続している。

こうしたことから、継続して人口減少・少子高齢化対策及び地域経済活性化に取り組むこととして、「第 2 期長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

策定にあたり、4 つの方針のもと策定する。

「方針 1 施策の体系」について、1 ページの下の四角で囲われた部分の、基本目標①～④については、現行の第 1 期総合戦略の基本目標となり、国・県の考えに沿ったものとなっている。各基本目標の 1 行目、基本目標①で説明すると、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」については、国の基本目標をそのままの記載、2 行目の「農業振興・産業振興による活発で活力ある長南づくり」が、国の基本目標に対する町の基本目標となっ

ている。

2 ページ目の上の図が国、その下の図が県の第2期総合戦略の体系となる。

基本的には第1期の継続となっていて、4つの基本目標の内容も大幅な変更は無いが、社会情勢の変化により、国では Society5.0 や SDGs、県では昨年度の災害を受けて復興と発展という「横断的な目標」が設定された。

基本目標を3つに集約している市町村もあるが、本町では、国や県の総合戦略にあわせた、4つの基本目標を設定する。

「方針2 社会情勢への対応」については、先ほどの国・県の体系図の「横断的な目標」の内容となる。

1 「新たな日常に対応した地域経済の構築」として、新型コロナウイルス感染症の克服と経済活性化の両立という内容が国の体系に盛り込まれた。

2 「激甚災害からの復興」として、昨年度の災害からの復興、また災害に強い安心安全なまちづくりという内容が県の体系に盛り込まれた。

この国・県に盛り込まれた社会情勢の対応は主に危機管理に関するものとなり、町の第2期総合戦略や、第5次総合計画、国土強靱化地域計画と関連が生じる。3ページの下に参考として、本町の第2期総合戦略のイメージ図を作成した。

このようなイメージで第2期総合戦略を策定する予定となる。

「方針3 総合計画との関係」について、総合戦略については、町のすべての施策の中から、人口減少対策・地域活性化につながる施策を抜き出した計画となる。

長南町においては、総合計画が最上位計画となるため、第2期総合戦略の内容は、原則的に第5次総合計画に記載される。ただし、総合計画には各施策の概要を掲載にとどめ、具体的な施策や事業内容は総合戦略に詳細に記載する。

「方針4 効率的な戦略の推進」について、第1期総合戦略では、1つ1つの事業に KPI を設定していたが、進捗管理自体の事務負担や、事業と KPI の因果関係が不明瞭であったなど課題があった。

第2期総合戦略では、KPI を1つ1つの事業ではなく、施策に対して設定する。

まとめとして、

方針1 施策の体系 ～4つの基本目標を継承～

⇒第1期総合戦略と同じ体系とするが、最新の施策動向や地域の変化を盛り込むなど、文言は変更する。

方針2 社会情勢への対応

⇒新型コロナウイルスや激甚災害に関する施策を社会情勢への対応として位置付ける。

方針3 総合計画との関係 ～重点施策として整合～

⇒総合戦略の内容は、基本的には総合計画に記載する。ただし、総合計画には基本目標な

どの概要の記載のみとし、詳細な施策・事業は総合戦略に記載する。

方針4 効率的な戦略の推進 ～K P I の設定変更～

⇒進捗管理を効率化するため、第2期総合戦略においては、K P I はひとつひとつの事業ではなく、施策に対して設定する。

質疑なし

議題③その他

事務局 林：

今後の長南町地方創生総合戦略推進委員会のスケジュールについて、

- ・10月23日（金） 第2期総合戦略（案）の説明
- ・11月25日（水） 第2期総合戦略（完成版）の説明、承認

の予定となる。

事務局田中課長：

第1期総合戦略については、今年度策定している町の最上位計画である、「第5次総合計画」に計画の始期を合わせるため、昨年度1年延長した。総合計画については、10年間の基本構想部分、5年ごとの基本計画部分となる。この基本計画部分と総合戦略の期間を合せた形となる。

またこれ以外にも今年度、過疎計画、国土強靱化地域計画についても策定予定となっている。

14:30 閉会